

提出日を記入

公益社団法人 青森県宅地建物取引業協会 御中

免許番号 **青森県** 知事・大臣 ( 4 ) 

9	9	9
---	---	---

商号又は名称 **㈱青森宅建不動産**

主たる事務所の所在地 **青森市長島3-11-12  
青森県不動産会館1F**

代表者氏名 **宅建 太郎**

## 従業者異動報告書

下記のとおり「本店」か「支店名(〇〇支店、〇〇営業所)」を記入 告致します。

「本店」か「支店名(〇〇支店、〇〇営業所)」を記入

区分	従業者証明書番号	採用退職年月日	事務所名	氏名	性別	(西暦)生年月日	職務内容	備考	
採用		R3.7.1	本店	宅建 花子	男 <b>女</b>	2007年11月11日	宅建士		
					男・女	年 月 日			
					男・女		自社発行の場合は 従業者証明書番号を記入		
					男・女	年 月 日			
					男・女	年 月 日			
退職	210403	R3.6.30	本店	津軽 冬子	男 <b>女</b>	1985年8月5日	営業		
					男・女	年 月 日			
					男・女	年 月 日			
					男・女	年 月 日			
					男・女	年 月 日			

- (注) 1. 採用した従業者については、その者の従業者証明書交付申請書(正副2部)・略歴書・雇用契約書を添付すること。  
 2. 退職した従業者については、従業者証明書を返却すること。  
 3. 事務所名の欄は、(本店・〇〇支店)の別を記入すること。  
 4. 生年月日は西暦で記入すること。

提出日を記入

公益社団法人 青森県宅地建物取引業協会 御中

商号又は名称  
事務所所在地  
代表者氏名

株式会社青森宅建不動産  
青森市長島3-11-12  
青森県不動産会館1F  
代表取締役 宅建 太郎

### 宅地建物取引業従業者証明書 交付申請書

下記従業者の宅地建物取引業法第48条に基づき  
ださるようお願い致します。

採用に伴う交付申請 or 再交付申請 = ( ) は現在の数字

免許更新に伴う交付申請 = ( ) は更新後の数字

採用 = 採用日～業者免許期限  
異動 = 異動日～業者免許期限  
その他変更 = 変更日～業者免許期限  
業者免許更新 = 業者免許有効期間 (開始～期限)

更新後の免許番号： ( 4 ) 9 9 9 9

有効期間：2021年 7月 1日から  
2021年 9月 1日まで

※従業者 証明書番号	※交付年月日	氏名	性別	(西暦) 生年月日	取引士 登録番号	備考
記入不要		宅建 花子	男・女	2007年 11月 11日	(青森) 15000	
			男・女	年 月 日		
			男・女	年 月 日		
			男・女	年 月 日		
			男・女	年 月 日		
			男・女	年 月 日		

宅建士の場合に記入

支店の申請の時は  
こちらにも記入

従たる事務所の名称

従たる事務所の所在地

- (注) 1. ※印の欄は従業者証明書を交付する本部事務局が記入する。  
 2. 有効期間・生年月日は西暦で記入する。  
 3. 申請書は2部提出するものとする。  
 4. (添付書類) 略歴書・写真1枚 (縦3cm横2.4cm)

顔写真の裏に  
氏名・撮影年月を記入

地方本部名	本部
番号	記入不要
受付日	年 月 日

## 会員名簿登録事項変更届

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会 会長 殿

このほど、会員名簿の登録事項に変更がありましたので届出します。  
 なお、別掲の「本会会員の個人情報の取扱いについて」を承認します。

●● 年 ●● 月 ●● 日

免許番号

都道府県名を入れる

青森 大臣 ( 4 ) 第 9999 号  
 知事

いずれかにチェック

商号又は名称 (株)青森宅建不動産

事務所区分  主たる事務所  従たる事務所

代表者・氏名 宅建 太郎

	変更前 旧	変更後 新
免許証番号	大臣 ( ) 第 号 知事	大臣 ( ) 第 号 知事
免許有効期間	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで
商号または名称	フリガナ カブシキガイシャ アオモリハウス 株式会社 青森ハウス	フリガナ カブシキガイシャ アオモリタッケンフドウサン 株式会社青森宅建不動産
代表者氏名	フリガナ タッケン ヤマト 宅建 大和	フリガナ タッケン タロウ 宅建 太郎
生年月日	S25 年 2 月 5 日	S44 年 4 月 4 日
主たる事務所在地	〒038-0012 青森市柳川2-1-1 Tel 017 - 722 - 4086 FAX 017 - 773 - 5180	〒030-0861 青森市長島3-11-12 青森県不動産会館 Tel 017 - 722 - 4086 FAX 017 - 773 - 5180
従たる事務所等名称	▼▼営業所	○○支店
従たる事務所在地	〒 Tel - - FAX - -	〒 Tel - - FAX - -

変更がある部分のみ記入

地方本部確認	上記の変更内容を確認いたしました。 年 記入不要 地方本部名 本部 本部長名 (印)
--------	--

## 誓 約 書

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会

会長 坂 本 久 殿

弊社の代表取締役（代表者）変更の場合には、直ちに貴協会宛に変更届出書を提出するとともに、新任代表取締役（代表者）による別添の連帯保証書を提出いたします。

また、弊社において事務所を新設した場合や宅地建物取引業法第25条第2項の政令で定める額が増額になり、宅地建物取引業法第64条の8第1項の営業保証金額に相当する額が増額となった場合、その増額後の政令で定める営業保証金相当額を極度額とする連帯保証書を改めて提出いたします。なお、本誓約に違背した場合は直ちに退会いたします。

添付書類の『印鑑証明書』と同じ実印（法人印）を押印

令和 ●●年 ●●月 ●●日

(会 社 名)

(株)青森宅建不動産

代表取締役  
(代 表 者)

宅建 太郎

判

# 連 帯 保 証 書

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会

会 長 坂 本 久 殿

(法 人 名)

1 私は **株青森宅建不動産** に関し、同社の取引の相手方等からの請求により、宅地建物取引業法第64条の8の規定に基づいて弁済業務保証金の還付がなされた場合には、同法第64条の10の規定に基づいて同社が貴協会に支払うべき還付充当金納付債務について、連帯して保証いたします。

私は、次の①～③の場合においても、上記連帯保証の履行責任を負うことを確認・理解いたしました。

① 私が同社の代表取締役（代表者）を退任し、新任の代表取締役（代表者）が選任されない場合における還付充当金納付債務の一切。

② 私が同社の代表取締役（代表者）を退任し、新任の代表取締役（代表者）が選任された場合でも、新任の代表取締役（代表者）が貴協会に対し還付充当金納付債務についての連帯保証書を差し入

本店(1店舗)のみ=1,000万円  
他に支店を有する場合、1支店ごとに500万円をプラス

③ 私が同社の代表取締役（代表者）を退任し、新任の代表取締役（代表者）が選任された場合、新任の代表取締役（代表者）が貴協会に対し還付充当金納付債務についての連帯保証書を差し入れて連帯保証を

例) 本店の他に青森支店・八戸支店がある  
1,000万+500万×2支店=極度額：2,000万円

極度額: **1,000** 万円

(極度額は、宅地建物取引業法第64条の8第1項の規定により①主たる事務所分として1,000万円、②設置する従たる事務所の数に500万円を乗じた額を算出し、①と②の合計額を記入。)

(法 人 名)

2 私は、**株青森宅建不動産** から、民法第465条の10所定の(1)財産及び収支の状況(2)主たる債務以外に負担している債務の有無並びにその額及び履行状況(3)主たる債務の担保として他に提供し又は提供しようとするものがあるときはその旨及びその内容について、情報提供を受け、理解しています。 □

添付書類の『印鑑登録証明書』と同じ実印(個人印)を押印

令和 ●●年 ●●月 ●●日

住 所

青森市長島3-5-1

連帯保証人

宅建 太郎

判